後志管内の市町村における自殺・孤独死に関する聞き取り調査 プロジェクト代表者:池田 真介

1. プロジェクトの目的・概要

1998年度以降、本邦では自殺死亡者総数が14年連続で3万人を超え、大きな社会問題となってきた。この渦中に制定された自殺対策特別基本法(2006年)では、自殺予防対策の最小行政単位として市区町村自治体が期待されている。これを背景として、申請者は、行政上の観測データに基づく市区町村レベルの自殺リスクの把握に取り組んできた。しかし、自殺の可能性は市区町村「内」の個人が直面する経済・社会・地域的な個別要因や市区町村ごとの自殺予防策の違いに大きく左右される。また、独居高齢者の自殺死と孤独死は、経済・社会・地域的な孤立を要因として共有すると考えられるため、同時に分析する必要がある。以上より、行政上の観測データの分析だけでは、自殺・孤立死リスクの把握は一面的に留まる。この研究と政策の現場のギャップを埋める一つのケース・スタディとして、本プロジェクトでは、本学が位置する後志管内の市町村役所・役場や社会福祉・公衆衛生機関の担当者に自殺・孤立死対策に関する聞き取り調査を行い、将来の学術的研究や政策提言の基礎を固めることを目的とする。

2. 具体的な取組内容

本プロジェクトは、商大が立地する後志地域内で自殺リスクや孤立リスクがどのように異なるのかを研究する第一歩である。自殺については、筆者自身がこれまで利用してきた市区町村レベルのデータを後志地区に限定したうえで、視覚的に分析することから始める。また、直近5年間の警察庁発表の自殺データを分析することで、最近の後志には自殺や孤独・孤立に関する新たな傾向が生まれているのか、そうだとすればどのようなものか、についても考察する。そして、これらの予備的なデータ解析から得られた研究仮説を、実際の後志市町村の社会福祉行政の現場の方々に会いにゆき、インタビュー形式で質問する質的調査を試みる。これが本研究の中心的な部分である。最後に、これらのインタビューの結果を市町村間で比較し、共通点や相違点、今後の自殺・孤独・孤立研究の新たな方向性について探る。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

本プロジェクトの成果は以下の諸点にまとめられる。

第一に、既存の市区町村レベルの自殺率データでも、コロプレスマップの形で地図に起こすことで、地域間の相似や相違、地理的要因の示唆など、様々な手がかりがつかめる点が明らかになった。

第二に、最近の自殺死亡者数の少ない地域に注目することの利点が明らかとなった。自殺研究は自殺率の高い地域に注目しがちであるが、そのような地域の自治体役場に話を聞きに行っても口が重く有益な情報が得られないこともある。逆に自殺率の低い地域の自治体にとっては喜ばしいことなのでいろいろ情報を明らかにしてくれたりする。特に寿都町や神恵内村が大規模電源の近隣立地から売電収入や補助金収入を得ている点は、地方交付税がやせ細っていく現状でどのように地方社会福祉政策を実行するかについて大きな示唆を与えている。

第三に、事前のデータ解析からの研究仮説と実際のフィールドワークを連動させることの重要性が明らかになった。特に、自殺率が特に低く抑えられていると考えられた寿都町と神恵内村では、孤立しがちな人を孤立させないよう、行政や地域住民がきめ細かに働きかけを行っている事実が明らかになった。

第四に、異なる地域の比較によって多様な情報が得られるということである。商大の立地上、小樽市は商大関係者が地域研究をする上での第一歩ではあるが、その経験は後志の他地域には容易に一般化できない。同様に、後志の人口希少地域での濃密な住民ネットワークによって成立している孤立予防策を、小樽市やより人口規模が大きい都市部で実行できるかは疑問である。このため、孤独・孤立予防策は地域ごとの異質性を十分に踏まえたものである必要がある。

小樽の歴史文化の広域観光資源化 プロジェクト代表者: 高野 宏康

1. プロジェクトの目的・概要

●プロジェクトの目的

本プロジェクトの目的は、小樽の歴史文化の調査研究とその広域観光資源化によって、新たな広域観光ルート・コンテンツの開発、広域の地域連携を推進し、地域活性化とグローカル人材の育成に寄与することです。本年度は、連携先から協力要請のあった以下の取組みを実施します。

●本年度の事業内容

日本遺産記念シンポジウム 2018.9.30

- ①小樽市などの日本遺産関連事業への協力(北前船、炭鉄港、地域型)。
- ②旧魁陽亭を中心とする小樽の花街文化の観光資源化
- ③本学の外国人教員だったニコライ・ネフスキーの再評価。
- ④小樽の歴史的建造物のストーリー発掘と活用。
- ⑤戦争遺産の発掘とダークツーリズムの推進。
- ⑥小樽のヒューマンストーリーの観光資源化。





2. プロジェクトの取組内容

- ①小樽市などの日本遺産関連事業への協力(北前船、炭鉄港、地域型)
 - ・小樽市、檜山、後志総合振興局、加賀市の日本遺産関連事業を実施しました。
 - ・北前船日本遺産推進協議会に協力し、東京、新潟、福井で関連事業を実施しました。
 - ・小樽倉庫創設者(西谷家・石川県)の資料調査を実施し、新出資料を多数発見しました。
 - ・北前船、炭鉄港に関する論考を寄稿しました(BYWAY後志、小樽商工会議所会報)。
- ②旧魁陽亭を中心とする小樽の花街文化の観光資源化
 - ・旧魁陽亭内に残る資料調査、元女将など関係者へのヒアリング調査を実施しました。
 - ・株式会社魁陽亭と本学との共同研究の事前調査を実施しました。
- ③本学の外国人教員だったニコライ・ネフスキーの再評価プロジェクト
 - ・関連音楽朗読劇、市立小樽図書館での関連展示に情報提供などで協力しました。
 - 新出資料について、関連講演会、展示のために調査研究を実施しました。
- ④小樽の歴史的建造物のストーリー発掘と活用
 - ・北前船関連建築について『小樽チャンネルMagazine』に寄稿しました(2018.6~2019.3)。
 - ・NPO小樽石蔵再生会のシンポジウムで石蔵の研究方法について報告しました。
- ⑤戦争遺産の発掘とダークツーリズムの推進
 - ・小樽の戦争を語り継ぐ小樽市民の会と連携し、小樽の戦争遺産調査を実施しました。
 - ・調査成果に基づき「小樽の戦争遺産MAP」を作成しました。
- ⑥小樽のヒューマンストーリーの観光資源化
 - ・授業で学生が市民20名にインタビューし、商店街関係者と公開座談会を開催しました。
 - ・インタビュー冊子『小樽の人に学ぶ(2018年度版)』を発行しました。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

- ①:小樽市等の日本遺産関連、本学の地域志向型授業の活用事業、調査研究に寄与しました。
- ②:株式会社魁陽亭と本学の共同研究の実施につながりました。
- ③:ニコライ・ネフスキーを本学および小樽の地域資源としての再評価につなげました。
- ④:小樽の歴史的建造物のストーリーを分析する新たな研究方法を提起しました。
- ⑤:戦争遺産の調査研究に基づきマップを発行し、今後の情報発信の基本情報としました。
- ⑥:インタビュー冊子、商店街関係者との公開座談会により効果的な情報発信ができました。

量的縮小期における旭川家具産業集積の進化プロセスと企業の競争力 プロジェクト代表者:林 松国

1. プロジェクトの目的・概要

2000年代以降、国内5大家具産業集積の一つである旭川家具産業集積は量的縮小の影響に対応する形で産業集積の構造が大きく変わり、現在、自己完結型的生産を行う中小企業を中心に、多様なニーズに柔軟に対応しながら高いデザイン性と耐久性の脚付家具を生産する集積に変貌している。

本プロジェクトでは、「意味的価値」(製品の機能やスペックを超えた顧客価値、延岡健太郎「2001」)の概念を導入して、成長性の高い既存企業と2000年代以降の新規参入企業を対象に、デザインと生産加工におけるイノベーション活動の具体的に分析することで高級家具作りにおける「意味的価値」を明らかにし、旭川家具産業集積の進化プロセスを明らかにしていきたい。

2. 具体的な取組内容

旭川家具産業集積における企業の付加価値実現について、異なる階層に位置する企業や規模の違いによって、価値実現のあり方が異なるのではとの問題意識に基づき、成長性の高い既存企業と2000年代以降に創業した企業へのインタビュー調査を中心に、訪問調査活動を展開してきた。これまでの調査からは、概ね以下の示唆を得られた。

①旭川家具産業集積全体の中に、200人を超える企業がK社のみで、当社を除けば50人未満の中小零細企業が主体となるが、価値の実現に関しても、K社は自社製品の比率(90%)や外部デザイナーとの協力関係(数の多さと海外デザイナーとのつながり)、さらには直営店の規模といった面で集積内のほかの企業と大きな違いを見せており、最新鋭機械の加工を含めた生産機能を前提にしつつ、デザインと空間設計の開発を中心とした意味的価値を実現し、絶えずそれを高めることで比較的高い付加価値を実現している。

②50人~40人規模の企業は4社あるが、その代表格であるT社は自社製品以外に特注製品(全 体の3分の1)も重視する。その理由は、当社は特注家具の中でも、付加価値の比較的高い特注 を受注しており、利益率の面では必ずしも自社製品より低いわけではない。付加価値の高い特注 を受注できる理由は、長年の実績とブランド力や直接発注元あるいはそれに近い段階から受注 することなどが挙げられる。また、レベルの高い特注を受けることで市場ニーズの変化を敏感に 察知し自社製品の開発にも活かせるメリットが大きいという。この層の企業は自社製品の開発と その限界への認識から、自社製品と特注製品の割合を各自の経営状況に合わせて柔軟に調整 しながら両者の相互的促進する効果を追求することで売上の確保と意味的価値を実現している。 ③20人以下の零細企業は産業集積全体の75%を占めるが、個人経営の工房を除けば、特注製 品が自社売上の8割以上を占める企業が多い。産業集積内の下請や複数段階を経た特注は売 上を維持するうえで必要な仕事であるが、付加価値が比較的低く、それゆえ、特注での経験や情 報の蓄積を活かしながら、自社製品の開発に注力する企業も現れている。G社(10人規模)は特 注をメインにしつつも自社製品の開発に積極的に取り組んでおり、また年間売上の4分の1を投じ て直営ショールームを開業することで販売にも力を入れている。当社にとって、自社製品の割合 を高めることはブランドカにつながり、それによって高いレベルの特注の受注にもつながるという。 なお、40人以上の企業に比べて、零細企業が外部デザイナーを活用することで自社製品を開発 するにはさまざまな課題があり、今後産業集積としてどのような取り組みが効果的かを検討する 必要性があると考える。

3.プロジェクトの成果及び地域への還元

今年度が初年度ということもあり、調査を通じて既存研究にない興味深い事実と示唆が得られたが、そのまとめは次年度に行う計画である。学術論文としてまとめ、日本中小企業学会などの学会で発表する同時に、旭川市の行政機関や家具組合加入企業にも共有する予定である。また、旭川家具産業集積全体の調査(とりわけ零細企業)は単年度では限界があり、今後アンケート調査を含めて、研究調査活動を継続する計画である。

北海道企業の経営学-グローカル経営の実践-プロジェクト代表者:加藤 敬太

1. プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトの目的は、北海道の地域資源を活かし地域の価値を生み出し高める北海道企業の経営実践を広く公表することである。経営学の観点から北海道企業ならではの資源戦略、人材獲得、企業家活動、ビジネスモデル構築といった切り口に着目し、その独自の経営メカニズムを明らかにしていく。具体的には、先進的な北海道企業を取り上げ、戦略的に地域を巻き込みイノベーションを起こし地域活性化につなげている経営実践の分析を行う。

2. 具体的な取組内容

取組内容としては、現実に地域活性化につながるようなビジネスモデル構築を実現している北海道企業の先進事例を取り上げフィールド調査を行った。本年度、取り上げた事例は、北海道の地域資源を活かした複合メディア企業「北海道テレビ放送」、食の宝庫である北海道で先進的な農業の6次産業化を推し進める「パイオニアジャパングループ」の2社に対してフィールド調査、資料調査を行った。両社ともに、北海道独自の地域資源を活かし、ビジネスイノベーションを通じて地域活性化を促進するビジネスモデルを構築する事例であった。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

本年度の成果として、フィールド調査を行った2社(北海道テレビ放送、パイオニアジャパングループ)に関して、それぞれ講演と論考の発表を行った。

北海道テレビ放送に関しては、9月に開催された組織学会2019年度年次大会にて元常務取締役・國本昌秀氏による「ひろばづくりで 北海道の価値を高める『地域メディア』」と題した基調講演を賜った。司会は、本プロジェクト代表者の加藤が担当した。わが国経営学のトップレベルの学会の全国大会の場で、本プロジェクトの成果を還元できる機会となった。

パイオニアジャパングループに関しては、農業の6次産業化を実践し、また近年は後志地方・真狩村で高品質の農産物を現地で加工するプロジェクトの進展など成果をあげている。そのイノベーションプロセスに関して、調査成果として、一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所(ほくとう総研)の機関誌『NETT』に、「農業ベンチャーにおける6次産業化ビジネスの実践―北海道企業・パイオニアジャパングループの試み―」と題する論考を寄稿した(4月に公刊予定)。

北海道新幹線後志開業効果活用検討プロジェクト プロジェクト代表者:後藤 英之

1. プロジェクトの目的・概要

北海道新幹線の札幌延伸を概ね12年後に控え、後志管内では新幹線を活かした地域経済活性化のために必要となる産業振興策や、その基盤となる駅及び駅周辺施設等の機能について具体的な検討が求められる時期を迎えています。本プロジェクトは、上記課題を具体的に調査・検討し、北海道新幹線後志開業における効果的な活用策を提言することを目的としています。

2. 具体的な取組内容

①九州新幹線開業効果現地調査

2018年10月21日-24日に、JR九州 新幹線担当者へのヒアリング及び新鳥栖駅での実地調査を行いました。 調査では、新幹線の開業効果は駅の立地により異なること、特に、新鳥栖駅については、開業後もまったく開発の進まない状況を確認しました。また、久留米駅などの周辺駅においては、通勤パスの発行が乗車率の向上に大きく貢献していることがわかりました。

②北陸新幹線開業効果現地調査

2018年11月20日に、金沢での新幹線開業における実施調査を実施しました。この調査では、九州同様、開業効果にバラツキが見られ、特に、北陸では金沢駅に効果は限定され、富山駅などの大規模駅においても通過駅となってしまっている状況が確認できました。

これらの調査において、魅力ある地域資源の発掘を行い、そのPRを継続的に行わなければ、 地方中核都市駅であっても、通過駅となり、開業効果は得られないことが判明しました。一方で、 観光にとらわれず、時間短縮効果を上手に活用した施策が有効であることを確認しました。







3. プロジェクトの成果及び地域への還元

北海道後志総合振興局が事務局となっている「北海道新幹線後志開業効果活用検討会議」の各駅(新小樽、倶知安、長万部)部会において、研究成果の情報提供を行いました。

また、2019年3月末に開催される、後志管内町村長などが 参加する「北海道新幹線後志開業効果活用検討会議」の 全体会議において、調査報告を行う予定です。

北海道新聞記事「新小樽駅部会」



公立医療機関を対象とする観光資源開発 ーメディカルツーリズムの実現可能性調査ー プロジェクト代表者:伊藤 一

1. プロジェクトの目的・概要

メディカルツーリズム(MT)の実現可能性に関して、国内観光客を対象としたビジネスプランの策定を大学院博士後期課程の教育の一環として実施した。小樽周辺の観光資源の洗い出し、特に健康ビジネスに関連した地域資源を抽出し医療事業との結合を検討。特に小樽市の医療機関として地元住民への医療サービスを妨げることなく実現できるビジネスモデルを追求することに注意した。

2. 具体的な取組内容

メディカルツーリズム研究会を中核として国内観光客と対象とする同事業開発について以下の活動を行なった。①国内MTの成功事例の雑誌記事検索 ②小樽周辺の観光コンテンツの洗い出しのために小樽市総合計画審議会委員をまねき研究会での報告と意見聴取。観光事業資源の洗い出し、ビジネスモデルの実現可能性を検証。③ビジネスモデルの策定と実践可能性に関する調査を実施した。結果、市内にメディカルツーリズムと連動できる数多くの資源が存在し、今後宿泊施設のHPに市立病院のメディカルツーリズムのオプションを追加してもらい、数多くの資源とを連携させて、事業展開を検討することになった。また院内の施設利用に関してMRI検査機器は市民の診療活動にて優先的に稼動しており、その合間を縫って、当該事業と連動させるためのピークロード対策が必要であることが判明した。

これら取り組み、ビジネスモデル等の策定の結果は学会報告および学会誌への投稿により、平成31年の学会及び学会誌等で速やかに公表する予定で現在資料を策定中である。平成31年5月締め切りの地域活性学会学会誌への投稿 および平成31年9月の地域活性学会研究大会にて報告する予定。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

本プロジェクトは検診事業の拡大により市立病院経営に安定に関わる「検診事業」の収益向上を目指すものである。その際市民の診療活動を妨げることなく運用することが大前提となる。

2016年には国外のメディカルツーリズムに関する事業化実現にむけての課題を抽出し、院内の意向調査を実施。結果、旅行代理店事業をおこなう業者と市立病院との間で試行的契約が締結された。

2017年に第一号の中国からのメディカルツーリズム利用者が来院した。2017年は道内進出した(トマムリゾート買収企業・A社)より中国観光客の旅行時検診受け入れの可能性について依頼の訪問があり、本研究会より通訳を派遣し会議記録を提出した。

さらに2018年5月に企業最高責任者の訪問があり、メディカルツーリズム事業の海外顧客の対応は確実に進展し、本研究会は助言機関としての役割を担っている。

本年度は国内旅行者へむけてメディカルツーリズム事業での収益拡大のために、ホテル等の 宿泊施設が提供する旅行ブランに医療施設との連携が加わりより多様なプランが提供をめざして 検討をつづけている。

またさらにこれ加え、院内の患者満足調査(入院・外来)を実施し、診療活動に於ける定点調査を7年間継続して実施しており、年次状況の変化を確認し課題を提案している。また今年度、市立病院経営改善改革委員会を主催し改善案を種々提案した。

本年度の活動報告を市立病院の最高経営責任者(小樽市病院事業管理者)に説明したさい、同氏からは本プロジェクトの活動母体である研究会に対して、PR活動をより活性化させて今後一層の事業拡大を願いたいとの要望が平成31年度3月末によせられたところである。

北海道経済におけるFinTechイノベーションの課題と方策 プロジェクト代表者:市原 啓善

1. プロジェクトの目的・概要

近年、日本を除く先進国・新興国では「Fintech」によるこれまでにない革新的な金融サービス事 業が誕生し、金融のあり方・担い手、人々の暮らしや企業活動にも大きな変化をもたらしている。 本プロジェクトでは、深刻な人口減少社会に直面している北海道経済におけるFinTechイノベー ションの課題と方策(地域金融機関におけるビジネスモデルの転換、API連携による消費データ利 活用、観光産業におけるキャッシュレス化)を探る学修を通して、グローバルな視点から地域経済

具体的な取組内容

Fintech Japan 2018



【研究開発機関の起業】

平成30年5月に、当該研究開発を主事業とする学生ベンチャー企業 「株式会社AiNY(北海道小樽市)」を起業。

【基礎学習】

Fintech関連企業の企業価値評価(valuation)・将来予測を行う上で 必要となる、経営戦略分析手法、財務諸表分析手法、証券投資理論、 Markowitz(1952)を嚆矢とするポートフォリオ理論研究について学習。

【実地ヒアリング調査・意見交換】

研究内容の深化発展のため、Fintech事業を行うメガバンク・地域 金融機関・証券取引所・システム設計会社等の担当者への質問・ 意見交換を実施。

- ①株式上場アカデミー(札幌パークホテル、幹事:ニトリ、進学会、アインHD) (平成30年5月、8月、11月)
- ②産学官金マッチング・イヘ・ント「Matching HUB Sapporo 2018」(札幌パークホテ ル)出展・意見交換(平成30年8月)
- ③CEATEC JAPAN 2018(幕張メッセ)(平成30年10月)
- ④Fintech JAPAN 2018(東京国際フォーラム)(平成30年10月)
- ⑤「株式会社サイバーエージェント」(東京本社)ヒアリング調査 (平成30年11月)
- ⑥「株式会社マクアケ」(東京本社)ヒアリング調査(平成30年11月)
- (7)「株式会社みずほ銀行」(釧路支店)ヒアリング調査(平成30年12月)

プロジェクトの成果及び地域への還元

本プロジェクトの特徴に、FinTechイノベーションがもたらす効果および その推進の必要性を定量分析を用いて明らかにした点も挙げられる。

分析の結果、(1) FinTechイノベーションを活用した地方創生事業に取り 組んでいる企業の投資収益率は、市場の平均的な投資収益率を上回る こと。(2)これらの企業で構成される株式ポートフォリオでは、市場の平均 的なリスクを下回り、かつ、高い投資収益率を上げていることも明らかと なった。なお本プロジェクトの主要な成果は次のとおりである。

- ①学生ベンチャー企業 「株式会社AiNY」起業(平成30年5月) http://cac-tus.wixsite.com/cactus
- ②産学官金マッチング・イヘント「Matching HUB Sapporo 2018」(札幌パークホテ ル)出展・発表(平成30年8月)
- ③研究レポート「地方創生を実現するFINTECHイノベーションと企業価 値に関する研究1、36頁(平成31年1月)
- ④商大くんがいく! (平成30年11月16日、平成30年12月17日)













韓国語による小樽文学館案内パンフレット作成プロジェクト プロジェクト代表者:李 賢晙

1. プロジェクトの目的・概要

小樽市の活性化および、地域観光資源の広報活動の一環として、小樽文学館を訪れる韓国の観光客のための韓国語案内パンフレットを作成する。現在小樽は中国・韓国からの観光客が年々増え続けており、小樽文学館においても同様に中韓からの入館者が増えつつあるという。しかしながら、小樽文学館には英語の短い案内パンフレットしか用意できていない状況で、さらに韓国語によるパンフレット作成のための人的インフラが整っていない。そこで小樽文学館の助力を受けながら、プロジェクト代表者の担当教員をはじめ、韓国語の履修学生18名が韓国語による新しい小樽文学館案内パンフレットを作成し、完成後は観光客に配布活動を行うことを目的とする活動である。



(写真) 小樽文学館・小林多喜ニコーナーにて

2. 具体的な取組内容

2018年10月から2019年3月まで韓国語を勉強している学生たち、2,3,4年次が、韓国語版の小樽文学館案内パンフレットの作成活動を行った。具体的な活動方法は、以下の4つのパートに分けて行われた。①韓国語の翻訳勉強会 ②小樽文学者の資料収集のフィールドワーク

③パンフレットのレイアウトを決める作業 ④パンフレットの編集・修正などの校正作業。

具体的な活動内容を紹介すると、①の翻訳勉強会は、10月から12月にかけ、小樽文学館で提供している文学館案内冊子をもとに担当者を決め、それぞれ韓国語に翻訳した。翻訳作業は毎週火曜日の勉強会で事前に翻訳してきた担当パートの韓国語訳を確認し合いながら、誤訳を訂正したり、より自然な表現を求めて議論したりするなど、韓国語の勉強も兼ねた活動を行った。次の②のフィールドワークではパンフレットに掲載するための写真撮影や図版収集のために、文学館を何度も訪ねたり、または小樽市内にある歌碑や有島武男記念館など周辺情報に関して直接調査したりした。③のレイアウト選定作業では、小樽文学館ならではの独自なレイアウトを作るために、他の地域の文学館パンフレットを調査したり、その他に各種の記念館や観光名所案内の韓国語パンフレットを参考にしながら、何度も編集会議を行い、五つの試作の中からもっともよいという意見を集めたものに決定した。最後の④の校正作業では①から③までまとめた内容の試作を叩き台にして完成した初稿から、第4校まで綿密な校正作業を行った。以上の文学館活動の作業ではLINE (SNS)を通して写真、会議録、日程、アイデア、校正などの情報を共有及び交換しながら円滑に進めた。活動はメンバー18名の中からリーダー、副リーダーを決め、各年次の意見をまとめながら作業を進めた。さらにこれらの活動はFacebook、インスタグラムに掲載して学外への宣伝にも努めた。

Instagram : URL: https://www.instagram.com/otaru.literature/

Facebookページ: https://m.facebook.com/otaruliteraturemuseum/

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

今回のプロジェクトの活動を通して韓国語の能力向上はもちろん、学生たちの地域文化に対する関心が非常に高まるという、大きな効果があった。さらに活動する中で、学年を超えた交流や協力を通して一つの目標に向かって自主的に企画・進行・まとめなど作業を行ったことは普段の勉強では得られない有意義な経験になったと考えられる。そして何より今回のプロジェクトの成果は、微力ながら小樽市の観光事業や文化事業に協力することができたことである。また今回の活動の大きな意義は大学と地域を結ぶ架け橋として、さらに日本と韓国を結ぶ架け橋として、小樽の文人たちの偉業を伝える活動であったことである。今後は実際に小樽を訪れる観光客への配布活動を通して、実践的な韓国語会話練習を兼ねた課外活動として小樽文学館の魅力を伝える活動も続ける予定である。

ニセコにおける外国人ネットワーク分析を通じて、外国人が抱える 医療・健康・教育などの問題を考える—多文化共生を目指して プロジェクト代表者:佐々木 香織

1. プロジェクトの目的・概要

俱知安・二セコ地域では外国人居住者の急増への対応が喫緊の課題である。2017年佐々木ゼミでは、英語による外国人向けの「医療の手引き・マップ」の作成と配布をしたが、その際における調査で課題も判明した。それは外国人が構築するネットワークの差異が、彼らの様ざまな情報拡散や行政・医療・教育サービスの普及に対して影響を及ぼしている可能性が高いという点である。しかし行政を始めどの機関も、外国人ネットワーク・人的つながりについて関心を寄せていない。本プロジェクトは、ゼミ生を中心とし外国人ネットワークの実態を社会調査により追究し、同地域の多文化共生社会に寄与する『外国人ネットワーク』をどのように再構築したり、活用したりするかを提案することを目的とする。調査の柱は外国人と外国人と関係を構築しつつある日本人への聞き取りと参与観察である。本プロジェクトを通じ、①『地域貢献』が成され、②参加学生が、a)地域の課題と社会調査を習熟し、b)地域の課題に協働して取り組み、c)英語の活用もできるという『グローカル人材』へ育っていくことが期待される。

2. 具体的な取組内容

ニセコに「滞在」「定住」している外国人、ならびに定住系外国人と接点のある日本人に対して現地で「聞き取り調査」を3回(9月,11月,2月)実施し、且つ電話やメールにおける調査も継続して行った。11月以降は外国人のネットワーク形成と当該地域での定住・滞在を円滑化するキーは何かについて議論も平行して行った。最終的には、地域交流イベントを企画して開催した。

聞き取り調査で判明したことは5点ある。①冬季には相当数の外国人(一企業に100名以上)が観光業やスキー関連で就労しており、出身地域が南米、北米、欧州、オセアニア、東南アジア、東アジアと広範囲に及ぶという点②外国人のコミュニティが緩やかに形成されている一方、相互に接点が少ない点、③外国人が地域の日本人社会へのアクセスに悩んでいる点、④外国人が日本語を学んだり、日本の文化や習慣を学ぶ・取り入れる機会が当該地域には無くて困っている点、⑤地域の日本人は外国人の急増に対し、交流もしてみたいが、何らかの壁を感じている点、特に日本語が片言でも通じないということへのある種の悲しさを感じている点、である。

以上の5点の発見から、問題解決型リサーチとしてのアクションを検討した。その際に重要な視点は、当該地域の多文化共生と外国人ネットワークの活用・拡大である。そのため、自分たちだけで議論の結果を決めず、現地の(多文化共生を進めている)協力企業の外国人たちと相談と議論を重ねていった。ゼミ生の結論は以下の二点に働きかけ、問題解決の糸口を探ることであった一①外国人たちがすでに形成しているネットワークに対して地域住民との接点を作る②日本語の習得や日本の文化体験の契機を作る。

上記の観点から、ゼミ生は地域交流イベントを企画した。それは日本語教師を起点とし、日本語を地元の日本人と会話をしながら学習する体験を持つこと、また、地元で海外青年協力隊や小学校の外国人児童の支援を行っている方の指導の下、地元の日本人と共に日本の文化体験をすることである。 イベントは3月16日に開催され、日本人参加者は高校生と年配の方が中心であり、外国人参加者は地域で就労している定住者であった。多文化共生を求める意識の高い集団であったため、外国人と日本人参加者の双方へ影響があったようである。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

本プロジェクトの成果は、大きく四つ挙げられる。一つは参加学生が地域の課題に対して、調査と分析を行うスキルをつけたことである。第二に、全ての学生が外国人への聞き取り調査を実施したことにより、英語の活用を含めた外国人との交流を行う技能を付け始めた点である。第三に、地域の課題に対して、自分たちで考えるだけでなく、地元で多文化共生の課題に取り組んでいる企業の外国人幹部たちから、彼らの取り組みや要望や助言を聞きながら、「解決策」を模索していった点である。これは社会での学びとなったと考えられる。第四に地域住民参加型のイベントを開催し、今後のキーパーソンとなる可能性の高い地元の日本人と外国人のネットワーク形成の契機をつくること、定住外国人の悩みや要望に応えることで、地域還元を行ったことである。

外国人労働者の受け入れ拡大が北海道の宿泊業にもたらす影響 プロジェクト代表者:張 博一

1. プロジェクトの目的・概要

日本政府が2025年までに外国人労働者の受け入れ拡大に向けた新たな在留資格の創設を検討している農業、建設、宿泊、介護、造船の5分野のうち、宿泊分野に焦点を当て、外国人労働者の受け入れ拡大が北海道の旅館業にもたらす影響について検討する。

具体的には、外国人労働者の労働環境の現状と課題、接客において重要なコミュニケーション能力を 充実するための取り組みや課題、さらに、外国人労働者の受け入れ拡大に伴った支援制度、地域社会 づくりについて事前調査をした上で実地調査を行なう。

2. 具体的な取組内容

日本における外国人労働者の現状把握をするための「事前持論調査班」と、その事前調査から得られたデータをもとにフィールドワークを行なう「実地調査班」とに分かれてプロジェクトを実施した。

事前理論調査では、外国人技能実習制度、出入国管理法の改正、道内の外国人労働者の労働環境等について調査し、報告、議論が行なわれた。そこから外国人労働者が直面する課題を言語面、価値

観、労働状況、生活面に分け、宿泊業一般が抱える問題と照らし合わせる作業を通して、外国人従業員の増加に伴って発生するであろう問題の仮説を立てた。

実地調査班では、理論調査で立てた仮説を基に、小樽・札幌市 内の宿泊施設と小樽市役所を対象に、新たな外国人受け入れ制 度の実施に向けた取り組み、使用者、労働者双方の政策に対する 意見と要望、外国人労働者を取り巻く環境の現状と問題点などを 中心に取材及びアンケートを実施した。



3. プロジェクトの成果及び地域への還元

教育面での成果として、学生が外国人労働者の現状や今後の課題について学び、理解を深めたことに加え、プロジェクトの実施計画作成・遂行、取材先との交渉などの活動を通して、社会人として働く際に求められる責任意識、チームワーク、必要となるスキルを身につけることができた。

プロジェクトの成果として、取材、アンケートから、市役所、宿泊施設共に外国人労働者を受け入れる体制が不十分である現状が明らかとなった。政府が、外国人労働者の受け入れ拡大を宣言し、法改正を進める一方で、受入先である現場において、具体的な対応策が講じられておらず、「様子見」状態が続いている。また、取材を通して、宿泊業において外国人労働者の需要はあるものの、雇用の際の手続きが煩雑であること、給与が低いこと、さらに高い日本語能力が求められる人材を確保できるのかに関する現場の不安が明らかとなった。

近年の北海道地域における外国人観光客の増加により、今後外国人観光客に対応できる人材の需要はますます高まる。インバウンドの急増に対応するためのその場しのぎの外国人雇用ではなく、長期的に日本人と同等の労働環境を整備し、そのうえで医療・福祉サービスや、日本語学習、住居などの暮らしやすい地域づくりが重要となる。しかし、本プロジェクトを通して明らかとなったのは、外国人労働者の苛酷な労働環境、政府と地方自治体の対応策の欠如、受け入れ先である中小企業の戸惑いである。これらの課題を認識し、北海道地域が限られた予算の中で、独自の雇用者・被雇用者の両方をサポートする体制を如何に構築できるのかが、地域全体の活性化に繋がるといえる。

ローカル上場企業と日系グローバル企業の経営比較分析プロジェクト代表者: 簱本 智之

1. プロジェクトの目的・概要

札幌証券取引所と福岡証券取引所に単独上場するローカル企業を業種ごとに、また、当該業種に含まれる日系グローバル企業と比較する形で経営分析を行い、問題点を抽出し、解決策を立案する。ローカル企業の経営分析は、グローバル企業と比較する形で行うこともできるが、他地域のローカル企業と比較することで、より豊かな分析を行うことができる。グローバル企業は規模は異なるものの、地域を含む、広範囲の市場で競争しており、他地域のローカル企業は規模は似ているものの、異なる市場で競争している。この二方向のクロスセクション分析により、ローカル企業をより豊かに経営分析を行う。

2. 具体的な取組内容

北海道ローカル、九州ローカル、日系グローバル企業からなる3業種の企業群を選定した。

第1企業群:中道リース、福岡中央銀行、三菱UFJリース

第2企業群:北海電気工事、北弘電社、日本乾溜工業、間

第3企業群:日糧製ハン、マルタイ、東洋水産

これらの企業について、財務諸表,有価証券報告書,アニュアルレポート,関連するビジネス記事を入手して,分析を進めた。

分析結果は2018年12月23日に日本大学商学部にて開催されたアカウンティングコンペティション 2018で発表した。

分析結果と発表に対するコメントを参考にして、個人別にレポートとしてまとめた。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

プロジェクトの成果はアカウンティングコンペティション2018で発表するととともに個人別のケースレポートを執筆した。ケースレポートはPDFで本学WEBサイトを通じて公表する。

グローバルスポーツの振興による地域経済の活性化 プロジェクト代表者:船津 秀樹

1. プロジェクトの目的・概要

このプロジェクトは、グローバルスポーツであるサッカーの振興による地域経済活性化について理解を深めるために、リーグに加盟するプロサッカーチームによる地域経済への波及効果について、スタディーツアーの形式で学生たちに学んでもらうことで、グローバルな視点で地域の諸問題を解決する能力を涵養することを目的とする。具体的には、アウェイ・サポーターによる経済活動によって、地域経済にどのような効果があるのか調査する。8月25日(土)に日本平にて開催される清水エスパルス対コンサドーレ札幌の試合および札幌ドームまたは厚別競技場で開催されるベガルタ仙台対コンサドーレ札幌の試合をスタジアム観戦するアウェイ・サポーターおよびホームサポータに対してアンケート調査を実施することで、サッカーファンの行動による地域経済への波及効果について学ぶ。また、エスパルス戦後、帯広市と姉妹関係にある静岡県松崎町を訪問し、町の歴史と観光振興の現状について学ぶ。帰一寺を訪問して、住職から、中国から帰化した元の外交僧、一山一寧について学ぶ。

2. 具体的な取組内容

1. 前期末試験の直前に、学内においてアンケート調査を実施した上で、夏休みを利用して、8月25日静岡県静岡市清水区日本平で開催された清水エスパルス対コンサドーレ札幌の試合を観戦に訪れたアウェーサポーターに対して面接方式のアンケート調査を実施した。180人を超える方々に回答をしていただき、興味深い結果を得ることができた。



- 2.8月26日(日)フェリーで清水港から土肥校へ移動し、航路が県道になっていることを学んだ。東海バスで、土肥から松崎町へと移動し、高齢化の進む地域社会の実情に触れることができた。松崎町役場の生涯学習センターにて、人口減少が進む中で観光業が人手不足で衰退している現状について理解を深めた。
- 3.8月27日(月)十勝の開拓に功績のあった依田勉三の生家を訪問するとともに、帰一寺を訪問して、住職から地域の歴史について学ぶとともに、下田青年会議所の活動についても紹介してもらい理解を深めた。
- 4. 地震の影響から札幌ドームでの鹿島アントラーズサポーターに対するアンケート調査を断念し、11月に札幌ドームで開催されたベガルタ仙台戦においてアンケート調査を実施した。仙台サポーターは、札幌小樽などの観光と組み合わせて、観戦に来ている人が多いことが分かった。アウェーサポーターに対するマーケティングを強化することで、地域経済への波及効果を拡大する余地のあることが分かった。

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

アンケート調査を通じて、Jリーグの試合を観戦するアウェーサポーターの行動には、宿泊を伴う観光をすることで、ホームチームの立地する地域経済にプラスの波及効果があることが明らかになった。プロジェクトに参加した学生たちは、アンケート調査をするだけではなく、会場整理などのボランティア活動に従事することで、プロジェクトの成果を具体的に還元した。また、アンケート調査の結果は、コンサドーレ札幌、清水エスパルス、ベガルタ仙台の担当者に提供され、アウェーサポーターの重要性がJリーグのチーム関係者に認識されるようになった。2019年シーズンから、ホームのサポーターとアウェーのサポーターが混ざって観戦するミックスゾーンが設置されるなど、このプロジェクトで発見された観点と整合する経営改善が見られる。今後も、このプロジェクトの成果を生かした学生主体の活動が展開されるものと期待している。

仁木町における地域産品の国際ブランド化事業 プロジェクト代表者:プラート カロラス

1. プロジェクトの目的・概要

仁木町においては、近年、ワイナリーの進出が相次いでおり、隣の余市町とともに、ワイン特区に認定され、ワインツーリズムの推進を図っているところです。こうした背景から、今後、国内はもとより、海外からの観光客の増加が予想されます。本事業では、外国人観光客等の仁木及び余市地域産品へのニーズを踏まえ、仁木町の特徴を活かした国際ブランディング戦略の方向性を検討することを目的としています。

2. 具体的な取組内容

①仁木町でのフィールドワーク

11月3-4日の日程で仁木町でのフィールドワークを実施しました。

フィールドワークでは、連携機関である、仁木町のワイナリーNikiHillsでのワイン用葡萄の圃場整備体験実習、ワイナリーでの施設見学とレクチャーにより、ワイン生産における様々な情報や知識の収集を行いました。

また、 仁木町、余市町におけるワイナリーの状況調査(生産や販売状況確認)を行い、ワインにおける観光資源について確認を行いました。

フィールドワークの終盤では、NikiHillsワイナリーにおいて、他大学学生とのディスカッションを 実施、仁木町の観光資源についての理解を深めるとともに、その戦略的方向性について、検討を 行いました。

圃場整備







施設レク







②ゼミナールでの国際ブランディング戦略の検討

フィールドワークを踏まえ、ディスカッションを行った結果、以下の戦略的方向性が固まりました。

- ターゲットは、アジア圏ではなく、西欧圏とする
- ニセコ地域からの誘客に重点を置く
- •「NIKI」という、西欧人に受け入れやすいアルファベット表記でPRを行う
- 西欧、特にフランスとの連携を深め、ブランディングを行う

3. プロジェクトの成果及び地域への還元

今回のプロジェクトで得られた成果をもとに、連携機関への提言に活かし、地域活性化に貢献したいと考えています。

地域志向型学生教育プロジェクト 「ものづくり目利き人材教育プログラム」 プロジェクト代表者:李 濟民

プロジェクトの目的・概要

本プロジェクトは、大学間連携により、文系大学、及び、理系大学の枠組みを超え、両大学の強 みを教育に活かし、地域にイノベーションを起こし得る人材育成を目的に実施するものです。室蘭 工業大学COC+との共同プロジェクトとして実施しました。

2. 具体的な取組内容

文理融合(文系と理系大学連携)及び地(知)の拠点整備事業(COC)の一環として、昨年に引き 続き、平成31年1月17日(木)~18日(金)の日程で室蘭工業大学と連携した人材育成プログラム、 社会人向け「ものづくり目利き塾」を室蘭工業大学で開催しました。この事業は、ビジネスにおけ る「企業の技術力・競争力の見立て」「経営戦略」「資金調達」等について、課題解決を円滑に進 められる人材育成を目指すものです。

受講者は、各金融機関、行政機関(北海道経産局、北海道信用保証協会、室蘭市)から18名 が参加しました。

室蘭工業大学ものづくり基盤センター 清水一道教授(センター長)による、鋳造工学「素形材加 工(錫)」実習、型の模型材料や鋳型用砂、造型、金属についての技術について学習、錫でカント リーサイン製作も行いました。



鋳造実習



カントリーサイン型



午後からは、(株)キメラの室蘭工場を訪問、金型部品等の製造工程を見学し、ものづくり現場 の理解を深めました。その後、大学に戻り、本学教員が担当し同社の経営戦略ケースディスカッ ションを行い、現状分析と成長戦略についてのグループ発表を行いました。



本学教員による講義

2日目は、ものづくり日本大賞受賞製品の受賞理由を検討するためのグループディスカッション と発表が行われ、優秀チームには「室蘭工業大学製ジンギスカン鍋」「鐵の素」クッキーがプレゼ ントされました。2日間に渡り、ものづくりの基礎知識と実践、ものづくり経営、を学び受講者からは、 ものづくりへの理解が進んだ、今後の業務に活用できる、という感想が多く聞かれました。

プロジェクトの成果及び地域への還元

活動内容については、室蘭工業大学COC+コンソーシアムのwebページで公開するほか、今後 の人材育成に活用する方針です。

小樽文学館の中国語化プロジェクト プロジェクト代表者: 嘉瀬 達男

1. プロジェクトの目的・概要

小樽文学館を訪問する中国語圏観光客への利便性向上と来館者増加のために、同館のパンフレット・アンケート用紙・ホームページ掲載用中国語データなどを中国語で作成した。 これらの活動を通して学生の中国語能力を向上させるとともに、小樽の文学・文学者と中 国語・中国語圏との関わりについて理解を深めた。

2. 具体的な取組内容

作業は中国語履修中の学生14名、中国人留学生4名、中国語教員2名が尽力し、課外の時間に集まり、時にSNSを活用して取り組んだ。また、小樽文学館から少なからざる資料の提供や意見を得ることができたので、メンバーはそれぞれPCを駆使して原稿を編集した。そして文学館担当者と何度も調整を重ねつつ、ともに満足できる成果物を作り上げることができた。作成したのは、①簡略版中国語パンフレット簡体字版、②料金表(簡体字)、③来館者用アンケート用紙(簡体字・繁体字版)、④詳細版中国語パンフレット簡体字版・繁体字版(本稿掲載)、⑤詳細版中国語パンフレット簡体字版・繁体字版を用いたホームページ掲載データ(http://otarubungakusha.com/yakata参照)である。

商学部に学ぶ学生・留学生にとって小樽の文学・文学者たちは、必ずしもなじみのあるもので

はなかったようであるが、本活動を通しなかて新たな知見を知りたのみならず、の関わりを探る契機となった模様である。



3. プロジェクトの成果及び地域への還元

本プロジェクトでは、上記成果物の作成過程において、日本人学生と中国人留学生・小樽文学館学芸員と交流を深めることができた。また、簡体字版と繁体字版の2種を作成することによって、簡体字中国語と繁体字中国語の違いに理解を深めた。成果物は今後、中国語圏から小樽文学館を訪れる来場者増加に、少なからず役立つものと思われる。



